



National center of Incident readiness and
Strategy for Cybersecurity



サイバーセキュリティ政策について

平成28年4月

内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）

内閣参事官 三角 育生

個人情報漏えい

知的財産／ノウハウ

事業継続

...

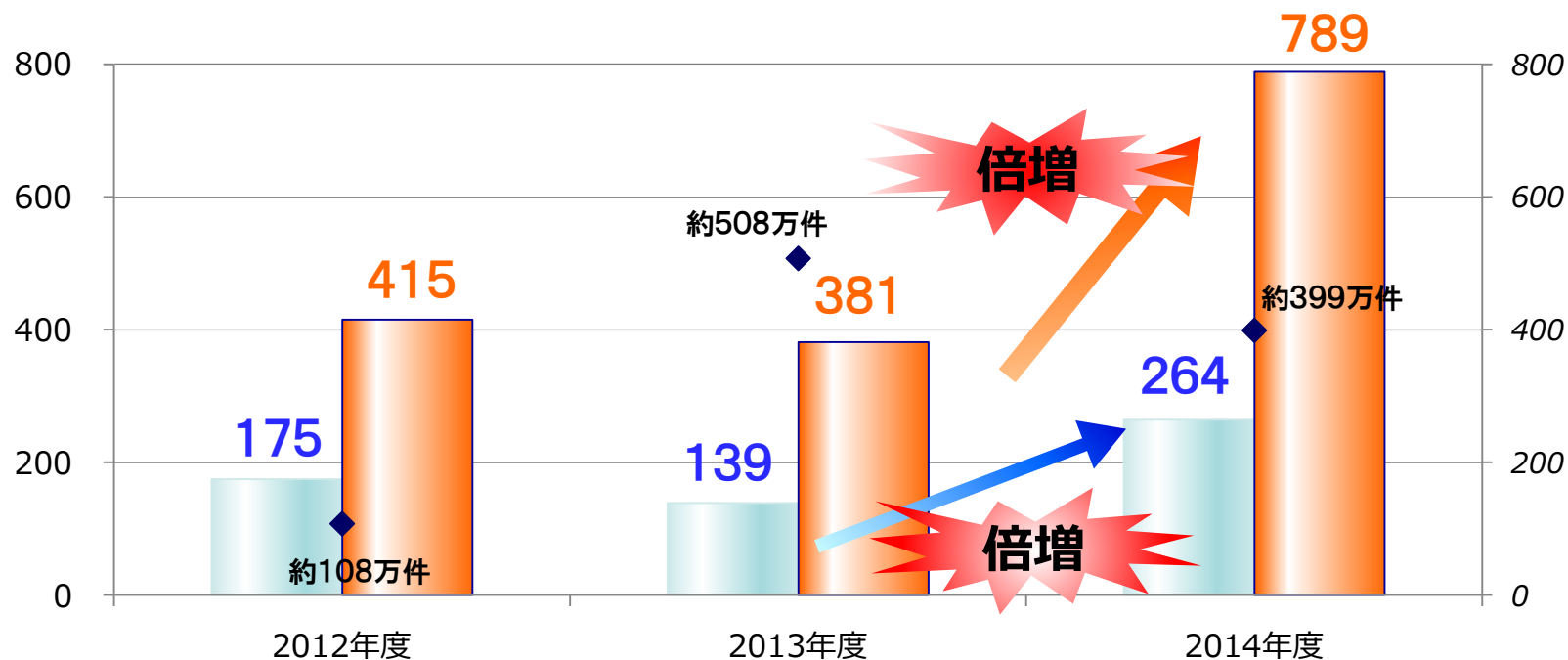
- エストニアへの大規模サイバー攻撃 (2007年5月)
- ジョージアへの大規模サイバー攻撃 (2008年8月)
- 重工業・国会へのサイバー攻撃 (2011年秋)
- 韓国重要インフラへのサイバー攻撃 (2013年4月)
- SPEへのサイバー攻撃 (2014年12月)
- フランスTV5モンド (2015年4月上旬)
- 日本年金機構 (2015年6月上旬)
- 米国人事管理局 (2015年6月上旬)
- ウクライナ電力網への攻撃 (2015年12月)

リスクの深刻化（政府機関等の状況）

【政府機関への脅威件数等】

[件]

[万件]



■ センサー監視等による通報件数 [件] (左軸)

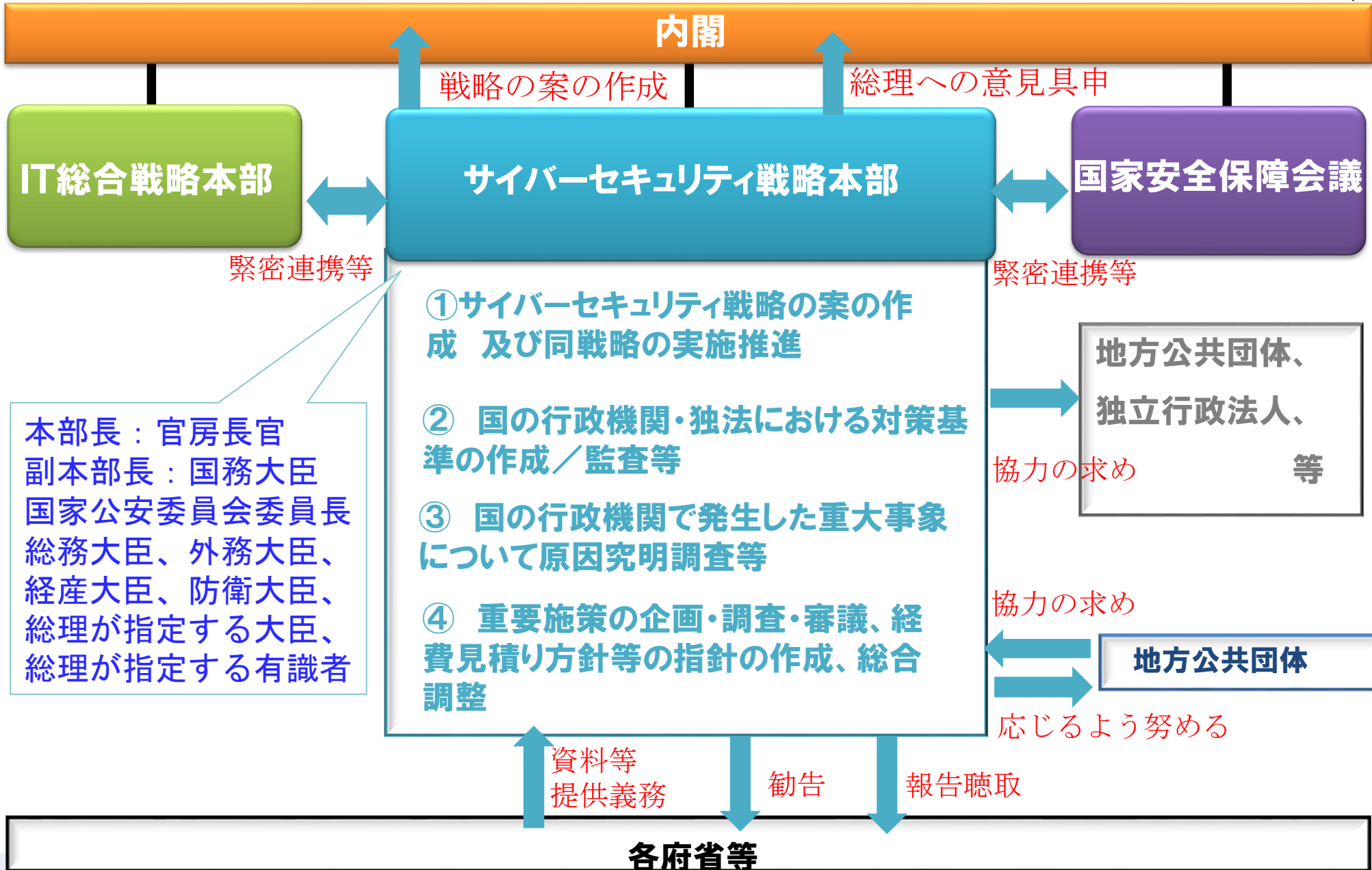
■ 不審メール等に関する注意喚起の件数 [件] (左軸)

◆ センサー監視等による脅威件数 [万件] (右軸)※

※ GSOC(政府機関情報セキュリティ横断監視・即応調整チーム)により各府省庁等に置かれたセンサーが検知等したイベントを通知した件数。

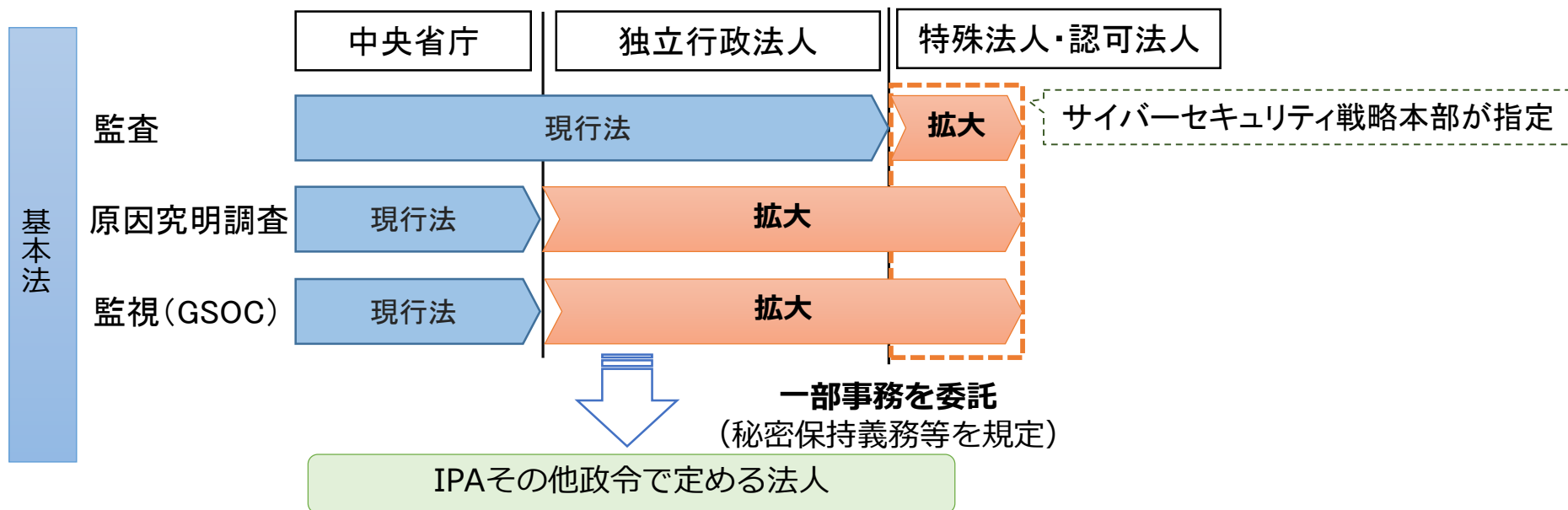
- § 1 **目的** : 総合的・効果的に施策を推進
→ 持続的発展／安全安心／国際社会の平和・安全保障
- § 2 **サイバーセキュリティ** :
電磁的方式により記録等される情報の漏洩・滅失・毀損の防止等／ネットワーク等の安全性・信頼性の確保のために必要な措置が講じられ・維持管理されていること
- § 3 **基本理念** : 情報の自由な流通、国民一人一人の認識・自発的対応、活力ある経済社会、国際的協調、IT基本法の理念配慮、国民の権利
- § 4～ 各主体の責務/努力 等
- § 12 **サイバーセキュリティ戦略の閣議決定・国会報告**
- § 13～ **基本的施策** : 国の行政機関等におけるサイバーセキュリティの確保、重要社会基盤事業者等におけるサイバーセキュリティの確保、等
- § 24～ **サイバーセキュリティ戦略本部**

サイバーセキュリティ戦略本部の機能・権限（イメージ）



サイバーセキュリティ基本法及び情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律の概要（H28.4.22公布）

- 国が行う不正な通信の監視、監査、原因究明調査等の対象範囲を拡大
- サイバーセキュリティ戦略本部の一部事務を独立行政法人情報処理推進機構（IPA）等に委託



情
促
法

- サイバーセキュリティ対策の強化に係る観点から、以下の規定の整備を行う。
 - 本部から委託を受ける事務に係るIPAの業務追加
 - 情報処理安全確保支援士制度の創設(名称独占、更新制、秘密保持義務等)
 - ソフトウェアの脆弱性情報等の公表の方法・手続を整備

新たな「サイバーセキュリティ戦略」について（全体構成） NISC

平成27年9月4日閣議決定

1 サイバー空間に係る認識

- サイバー空間：「無限の価値を産むフロンティア」である人工空間経済社会の活動基盤
- 「**接続融合情報社会（連融情報社会）**」が到来
- サイバー攻撃の被害規模や社会的影響が年々拡大、脅威の更なる深刻化が予想

2 目的

- 「自由、公正かつ安全なサイバー空間」を創出・発展 ➔ 「**経済社会の活力の向上及び持続的発展**」、「**国民が安全で安心して暮らせる社会の実現**」、「**国際社会の平和・安定及び我が国の安全保障**」に寄与

3 基本原則

- ① 情報の自由な流通の確保 ② 法の支配 ③ 開放性 ④ 自律性 ⑤ 多様な主体の連携

4 目的達成のための施策

- ①後手から**先手**へ／②受動から**主導**へ／③サイバー空間から**融合**空間へ

経済社会の活力の向上及び持続的発展

費用から投資へ

- **安全なIoTシステムの創出**
- **セキュリティマインドを持った企業経営の推進**
- **セキュリティに係るビジネス環境の整備**

国民が安全で安心して暮らせる社会の実現

2020年・その後に向けた基盤形成

- **国民・社会を守るための取組**
- **重要インフラを守るための取組**
- **政府機関を守るための取組**

国際社会の平和・安定 我が国の安全保障

サイバー空間における積極的平和主義

- **我が国の安全の確保**
- **国際社会の平和・安定**
- **世界各国との協力・連携**

横断的 施策

- **研究開発の推進**

- **人材の育成・確保**

5 推進体制

- 官民及び関係省庁間の連携強化、オリンピック・パラリンピック東京大会等に向けた対応

我が国のサイバーセキュリティ推進体制の更なる機能強化に関する方針

目的：深刻化が進むサイバー攻撃に備え、政府機関等をはじめとしたサイバーセキュリティ推進体制の更なる機能強化に向けた具体的な方向性を定めるもの。

更なる取組強化策

(1) 国が行う不正な通信の監視等の対象の拡大

(4) 重要インフラ事業者等に関する取組支援の強化

(2) サイバーセキュリティに係る政府人材等の強化

(5) マイナンバー事業の円滑な導入及び推進

(3) 大規模なサイバー攻撃に備えた官民の連携体制等の構築

(6) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた取組の加速化

重要インフラの情報セキュリティ対策に係る第3次行動計画

1. 安全基準等の整備及び浸透

対策途上や中小規模の重要インフラ事業者等への情報セキュリティ対策の「成長モデル」の訴求

2. 情報共有体制の強化

平時の体制の延長線上にある大規模IT障害対応時の情報共有体制の明確化

3. 障害対応体制の強化

関係主体が実施する演習・訓練の全体像把握と相互連携による障害対応体制の総合的な強化

4. リスクマネジメント

重要インフラ事業者等におけるリスクに対する評価を含む包括的なマネジメントの支援

5. 防護基盤の強化

関連国際標準・規格や参照すべき規程類の整理・活用・国際展開

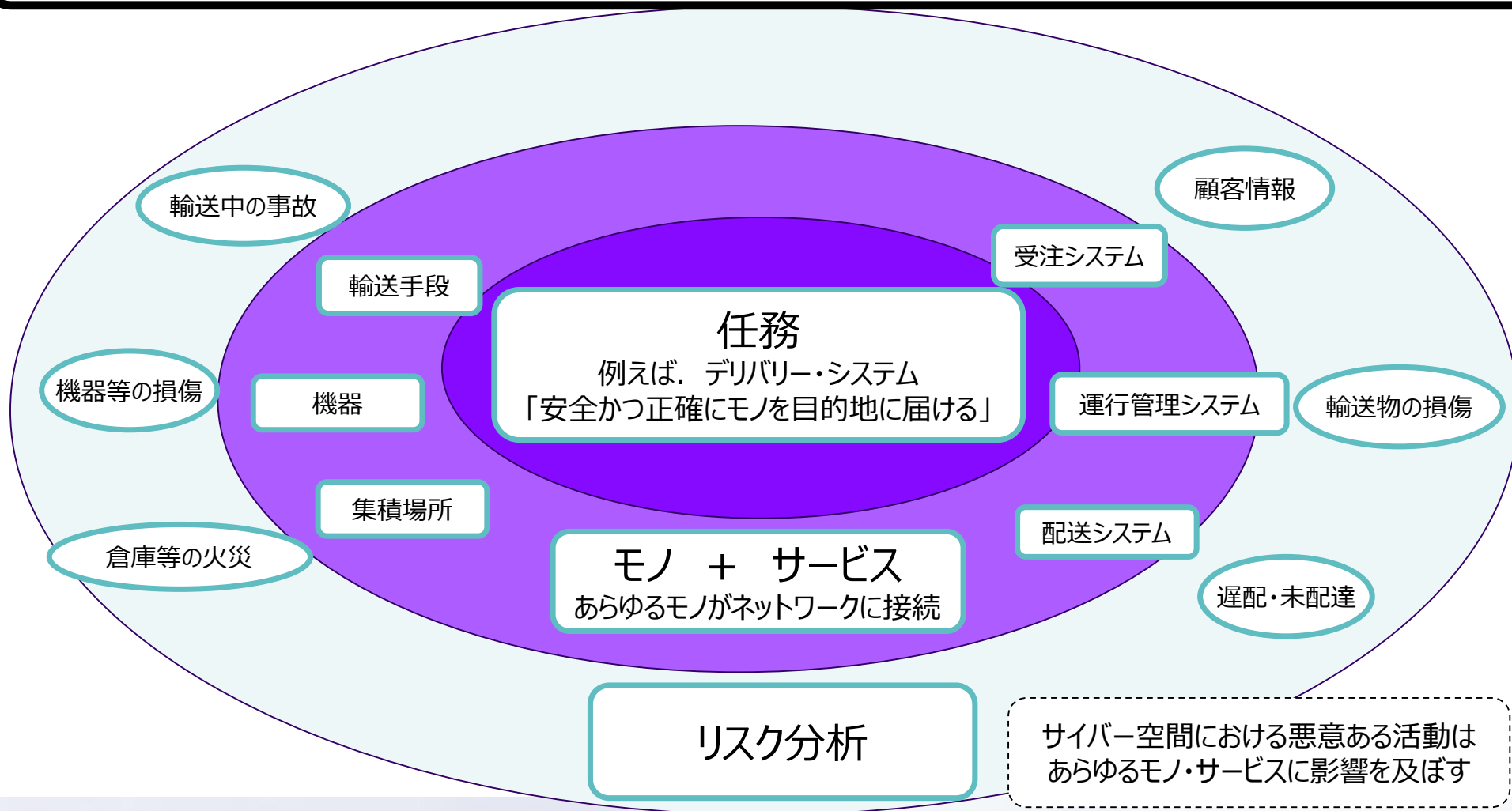
等

- ◆重要インフラ分野を10分野から13分野に拡大(化学、クレジット、石油)
- ◆行動計画の要点として、「経営層に期待する在り方」等を示すとともに、PDCAサイクルに基づく事業者等の対策例とこれに関連する国の施策を一覧化
- ◆客観的な評価指標の提示とこれに基づく定期的な評価・改善の実施



機能保証／任務保証の考え方について

業務責任者（任務責任者）がシステム責任者（資産責任者）と、機能やサービスを全うするという観点からリスクを分析し、協議し、残存リスクの情報も添えて経営者層に対し提供し総合的な判断を受ける「機能保証（任務保証）」の考え方に基づく取組が必要



第3次行動計画の見直しに向けたロードマップ

行動計画見直しに当たっての基本方針

- ◆「機能保証」の考え方に基づく取組を含める。
- ◆行動計画の見直しについて、平成29年3月末を目途に結論。早急に対処すべき事項については、行動計画の見直しを待たずに対処。

考慮すべき環境変化

- (1) I o T の浸透に伴う制御技術と情報通信技術の相互依存性の高まり
- (2) 面的防護に向けた情報共有等の連携体制強化の必要性等
- (3) 諸外国における重要インフラへの取組の加速化

強化すべき取組の方向性

サイバー攻撃に対する体制強化

- 経営層における取組の強化の推進
- 情報共有の強化
- 内部統制の強化の推進
- マイナンバー制度の運用に係るセキュリティの確保に関する取組
- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会等大規模イベントの情報共有・対処体制のモデル化

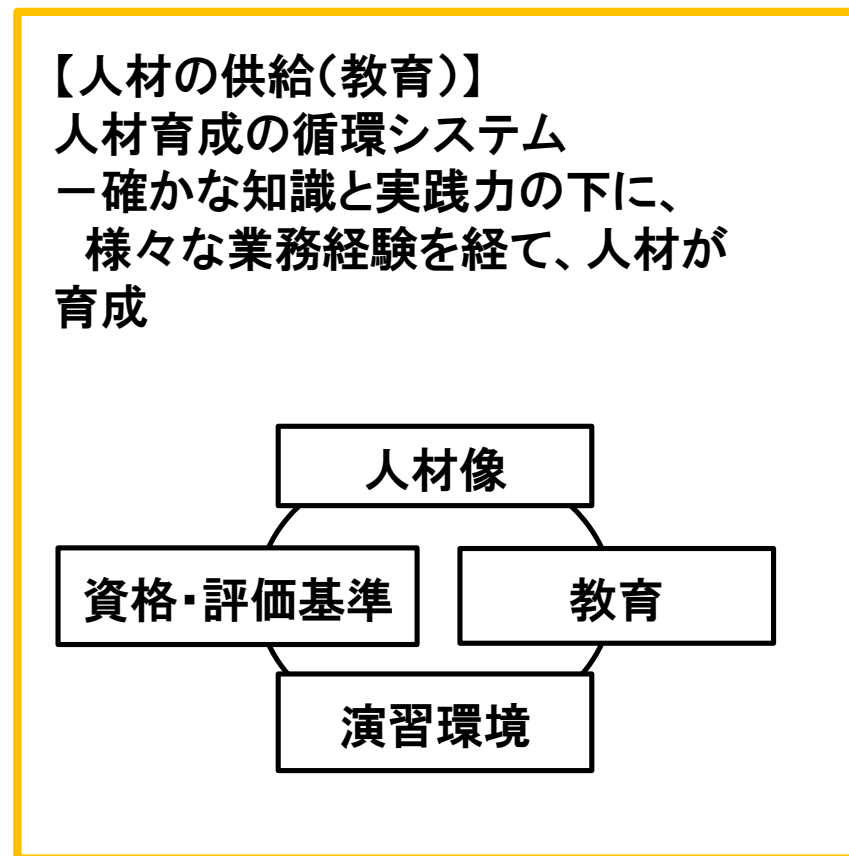
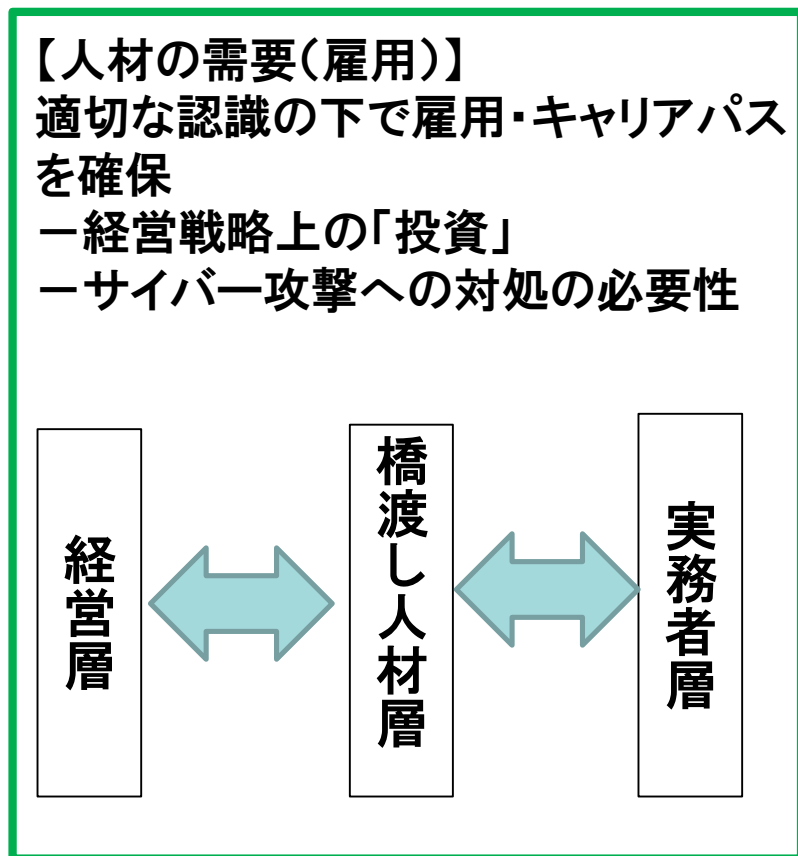
防護範囲の見直し

- 情報共有範囲の拡大
- 分野横断的な情報共有の強化
- 国の安全等の確保の観点からの取組

多様な関係者間の連携強化

- 国際連携
- 人材育成

○人材の需要と供給の好循環の形成



NISCのホームページ — <http://www.nisc.go.jp/index.html>

サイバーセキュリティ戦略（H27年9月4日閣議決定）

<http://www.nisc.go.jp/active/kihon/pdf/cs-senryaku-kakugikettei.pdf>

我が国のサイバーセキュリティ推進体制の更なる機能強化に関する方針

（H28年1月25日本部決定） http://www.nisc.go.jp/active/kihon/pdf/cs_kyoka_hoshin.pdf

サイバーセキュリティ政策に係る年次報告（2014年度）（H27年7月23日本部決定）

http://www.nisc.go.jp/active/kihon/pdf/jseval_2014.pdf

サイバーセキュリティ関係施策に関する平成28年度予算重点化方針（H27年8月20日本部決定）

<http://www.nisc.go.jp/active/kihon/pdf/yosanhoushin.pdf>

日本年金機構における個人情報流出事案に関する原因究明調査結果（H27年8月20日本部決定）

http://www.nisc.go.jp/active/kihon/pdf/incident_report.pdf

政府統一基準、重要インフラの第3次行動計画、人材育成プログラム、研究開発戦略等については情報セキュリティ政策会議決定 <http://www.nisc.go.jp/conference/seisaku/index.html>